

市議会だより



岩出市消防団出初式

主な内容

第3回市議会臨時会及び	
第4回市議会定例会	2
一般質問	3～14
委員会報告	15～18
意見書	18～19
議会活動日誌、3月議会の本会議	
開催予定日、編集後記	20

議員からの寄付は禁止されています

議員（候補者を含む）が、親睦旅行会・会合・お祭り・運動会等の行事に、寄付や差し入れなどをしたり、祝い金（出産・新築等）や贈り物をする場合は、公職選挙法等により罰則をもって禁止されており、要求した人や受け取った人も同様に罰せられます。

また、年賀状やあいさつ文などを送ることも禁止されています。

皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

平成21年第3回市議会臨時会及び第4回市議会定例会

平成21年第3回岩出市議会臨時会は、昨年(平成20年)の11月24日から11月27日までの4日間の会期で開催し、専決処分の承認、条例の一部改正など4件の議案の審議を行いました。

また、平成21年第4回岩出市議会定例会は、同じく12月2日から12月21日までの20日間の会期で開催し、平成21年度一般会計及び特別会計並びに水道事業会計の補正予算、条例の一部改正、市道路線の認定など25件の議案の審議と議員提出議案5件及び委員会提出議案1件の審議を行い、一般質問では11名の議員が登壇し、市政について質問しました。

案 件 名	結果		賛 否		議員名	所属
	可決	承認	○	×		
専決処分の承認を求めることについて(平成21年度岩出市一般会計補正予算(第3号))	○	○	○	○	田畑 昭二	公明党議員団
職員給与に関する条例等の一部改正について	○	○	○	○	玉田 隆紀	
市長及び副市長の給料その他の給与条例の一部改正について	○	○	○	○	宮本 要代	
教育長の給料その他の給与条例の一部改正について	○	○	○	○	市来 利恵	日本共産党議員団
平成20年度岩出市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	増田 浩二	
平成20年度岩出市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	榎本 陽治	岩出クラブ
平成20年度岩出市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	福山 晴美	
平成20年度岩出市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	田村 耕一	
平成20年度岩出市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	上野 耕志	民手グループ21
平成20年度岩出市地域改善対策住宅整備資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	尾和 弘一	
平成20年度岩出市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	松下 元	ネット
平成20年度岩出市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	土岐 健二	
平成20年度岩出市墓園事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	三栖慎太郎	岩出
平成20年度岩出市水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	田中 宏幸	
平成20年度岩出市水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	井神 慶久	岩出
平成20年度岩出市水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	吉本 勸曜	
岩出市手数料徴収条例の一部改正について	○	○	○	○	山下久美子	無会派
平成21年度岩出市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	山本 重信	
平成21年度岩出市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○		
平成21年度岩出市老人保健特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○		
平成21年度岩出市介護保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○		
平成21年度岩出市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○		
平成21年度岩出市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○		
平成21年度岩出市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○		
市道路線の認定について	○	○	○	○		
和歌山県市町村職員退職手当事務組合規約の変更に関する協議について	○	○	○	○		
和歌山県市町村議会議員等公務災害補償組合の解散について	○	○	○	○		
和歌山県市町村議会議員等公務災害補償組合の解散に伴う財産処分について	○	○	○	○		
和歌山県市町村非常勤職員公務災害補償組合の解散について	○	○	○	○		
和歌山県市町村非常勤職員公務災害補償組合の解散に伴う財産処分について	○	○	○	○		
那賀消防組合規約の変更に関する協議について	○	○	○	○		
岩出市固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○		
緊急経済対策の早期実施を求める意見書の提出について	○	○	○	○		
さらなる緊急雇用対策の実施を求める意見書の提出について	○	○	○	○		
子どもを命を守るためのヒラフクシ及び肺炎球菌ワクチンの公費助成定期接種化を求める意見書の提出について	○	○	○	○		
地域のくらしを守るための国の予算執行及び予算編成を求める意見書の提出について	○	○	○	○		
後期高齢者医療制度のすみやかな廃止を求める意見書の提出について	○	○	○	○		
岩出市議会会議規則の一部改正について	○	○	○	○		

(議長のため、賛否には加わることが出来ない)

賛 否 ○：賛成 ×：反対

平成21年

第4回市議会定例会一般質問

※質問者本人が質問及び答弁の要点をまとめ、提出のあったものを各議員の責任のもとに掲載しました。

※内容等については質問者にお問い合わせください。

土岐健二議員 4頁

- ◎岩出市の方向性について
- ◎22年度予算の取り組みについて

松下元議員 5頁

- ◎11月11日未明の集中豪雨の被害について

尾和弘一議員 6頁

- ◎深刻化する介護問題について
- ◎岩出泉佐野線について
- ◎物品管理について
- ◎市長の政治姿勢について

山下久美子議員 7頁

- ◎子育て支援について

宮本要代議員 8頁

- ◎岩出市子ども読書活動推進事業について
- ◎防犯灯の設置について

田中宏幸議員 9頁

- ◎市民の防災意識について
- ◎岩出市のホームページについて

山本重信議員 10頁

- ◎子ども達の登下校時の安全見守り隊について
- ◎地球温暖化対策について

市來利恵議員 11頁

- ◎交通安全対策について
- ◎地産地消をすすめる上で学校給食のあり方について
- ◎子どもを育てる環境作り施策について

増田浩二議員 12頁

- ◎桜台公民館近隣市民の生活環境と安全について
- ◎用排水路、河川の整備について

榎本陽治議員 13頁

- ◎集中豪雨における浸水対策について

田畑昭二議員 14頁

- ◎今後の自治会について
- ◎自主防災組織について
- ◎観光行政について



民主党政権下の市の方向性を問う!

“事業仕分けで補助金・負担金の見直しを”



土岐 健二 議員
(民主グループ21)

民主党は、地域主権型の社会を目指し、従来の要望、陳情の対応を見直し、分権型要望への改革を進めてまいります。

質問

① 民主党政権下の中期計画の考えは。各部署の方向性と、現在進めている方向性からの変換を余儀なくされるのか。
② 22年度の予算の取り組みについて基本的な考えは。
③ 先の決算委員会での指摘事項の各種団体の補助金や負担金について22年度予算で見直しをするのか市の考えは。

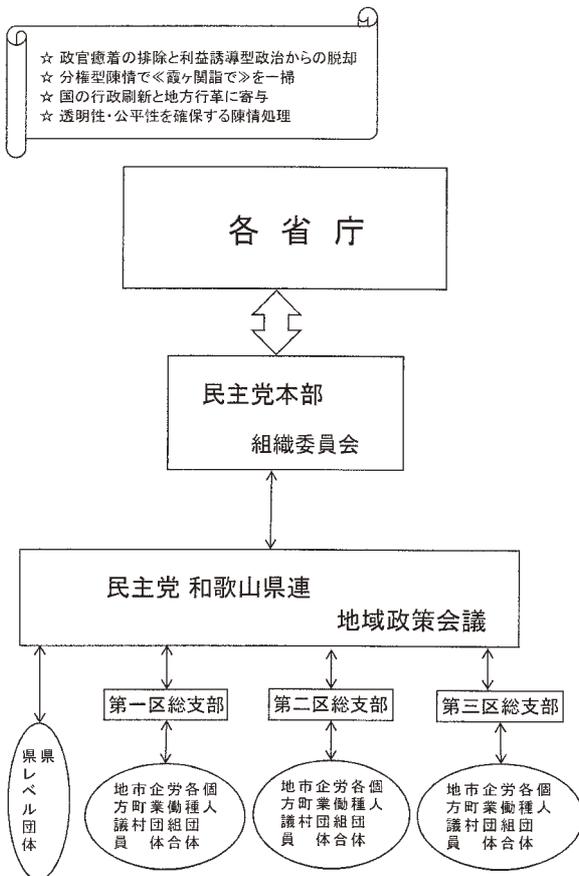
答弁

① 民主党政権下で、ある程度の見直しは立てられると考えていましたが、見直される政策もあり、詳細な事業内容については、把握できないのが現状です。
今年度と22年度の2カ年計画で、第2次岩出市長期総合計画の策定を進めています。本当に難しい時期ではありますが、当然のことながら新政権による新しい方向性にも柔軟に対応していきたいと考えます。

中期的な考えでは現在政府において、22年度予算の編成作業が進められていますので、十分情報を集め、議論をする必要があると考えます。
② 国等の財政状況や予算編成を参考に市の財政状況を見据え、経常経費削減及び自主財源の確保に努めてまいります。
③ 補助金負担金については、一律に考えるのではなく、事業の趣旨、目的を踏まえ、十分な検討議論を尽くした上で、判断が必要。補助金は趣旨

目的を再確認し、市が助成すべきか否か、助成の存続が必要な場合でも団体の自主性を考慮の上、運営実態、内容を精査し、余剰金があるものには特に留意をします。
また、負担金についても同様、内容を精査し削減に努めるとともに、とくに独立行政法人などへの負担金も動向を踏まえて対応してまいります。
厳しい財政状況であり、国の予算獲得や情報の収集に向け、議員の協力をお願いいたします。

地方からの要望・要請 新システム





松下 元 議員
(民主グループ21)

集中豪雨対策について



集中豪雨による冠水

質問

去る11月11日未明の集中豪雨により、岩出市内で被害が発生した事について4つの質問をします。

- ① 市内各地の被害状況について
- ② 市内各地の排水ポンプの作動状況について
- ③ 被害者への救済の詳細について
- ④ 今後の対策について

答弁

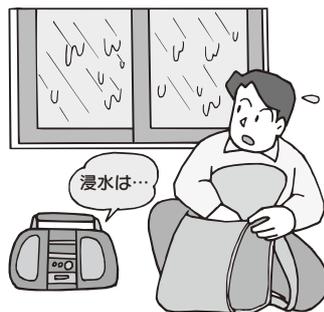
① 当日の降雨量は157ミリを観測し、予想外のものとなった。市内でも各所に被害が発生した。幸い人命にかかわる被害はないが、被害状況は中迫地区で床下浸水33戸、吉田地区で床下浸水18戸・床上浸水3戸、高塚地区で床下浸水16戸、曾屋地区で床下浸水6戸、その他の地区で床下浸水8戸・床上浸水1戸の被害があった。

② 紀ノ川左岸山崎地区に3台、古戸川に3台、旧ダイエー前国道24号アンダーパスに2台の計3ヶ所に8台のポンプが設置されている。集中豪雨の際には道路冠水用のポンプが自動で作動し、午前5時前には一部のポンプが作動した。

③ 床上浸水した世帯には支給要綱に基づき、1万円の災害見舞金を4世帯に支給、トイレの汲み取りの補助については、125世帯、総額は

97万700円を補助、そして床上・床下浸水の被害世帯には消毒液の散布・配布を行った。

④ 平成21年度より市内全域を対象とした岩出市排水計画検討業務を実施し、今年度末をめどに対応の概要が固まることになっていく。平成22年度以降からは、本年度の成果をもとに優先度が高い特定の地域を抜き出し、地域毎に詳細な計画を作成し、順次対策の実施に向け検討を行う。



税のムダ使い・不適切な経理処分・入札制度の改善

市長・・・「事業仕分け導入しない、不適切処分なし、変更しない」と答弁

『成年後見制度の啓発』『消防屯所の管理』『歩道にかぶさる樹木』



尾和 弘一 議員
(民主グループ21)

質問

国においても利権構造、官僚丸

投げ政治から大きく変わるうとして中、当市に於いても市民サイドから見ても税金が有効に使用されているかオーブンにすることが求められる。①予算作りで「事業仕分け」方式に関してどう認識し、どう評価するのか。また、当市において導入する考えはないのか。②税のムダ使いをなくすためどうされるのか。③負担金に関して、地元負担金をなくすべきであるかどうか。④区の開発協力が金を廃止すべきであるかどうか。⑤予算が余ったからと言って業者にプーするよう不適切な経理処分はないか。⑥談合と癒着の温床となる「指名競争入札」を改革すべきであるかどうか。

答弁

①一応評価できるが政府三役がやるのは問題である。市では導入する考えはない。②懇談会・決算審査特別

委員会等で多くの意見を聞いている。日常の支出でも常にムダはないか事務を行なっている。③国・県では原則廃止する方向で検討されているが、農林事業などの受益を受ける者が限定的になるものは、存続するところであり、当市では、負担金ありなしの妥当性を議論したい。④地元の事情等があるうと思えますし、関与すべきものでない。⑤会計検査院が公表したような物品等の付替えや預け入れ等の処理はしていない。⑥条件付一般競争入札を試行しており、今の時点で一般競争入札への移行は考えていない。

質問

認知症患者に対する介護問題は深刻でありサポート・支援、「後見人」制度の啓発を求める。

答弁

市内の患者は770名、サポートは73名です。制度の利用を進めると共に申立てに対する支援を行なう。

質問

一日防火デーの際、消防団部隊及び屯所の機械器具等の点検を実施した時、物品の管理、整理整頓に一部問題があった。指導はどうされているのか。

答弁

部隊が管理している。今後は市と団との所有物の明確化を図り、後日再度点検見廻りをしていく。また、台帳確認、漏れがないか徹底していく。



一日防火デー

質問

根来地区県道沿いの歩道部分には樹木がかぶさりネットからはみ出している。市民の方から「何とかならないの」との声。現地を確認したところ見通しも悪く早急な対応を求めたい。

答弁

この道路は、県が管理しており、確認をしたところ年2回剪定をしている。この場所は、民地からの樹木が県道に張り出したものであります。県から土地の所有者に剪定を行なうよう指導した。



根来地区県道沿い歩道



山下久美子 議員
(ネット岩出)

子育て支援について

子どもの医療費助成制度の拡充を!!

質問

人口増加が続いている岩出市においても、子どもの数は毎年減少しており、将来の市政発展のためには、子どもを安心して産み育てられる環境整備は重要な課題と言えます。

医療面での保護者の負担を解消するため、現状では所得制限はあるものの、小学校入学までの医療を無料で受けられますが、厳しい経済状況のもと保護者の収入も減少傾向にあると思われます。子育て世帯に対しての安心を提供するため、医療費助成制度のなお一層の拡充が必要であり、できるだけ速やかに、具体的な拡充内容を決定し、実行に移すべきと考えますが、市としての方針は。

答弁

子育て世代の医療の負担を軽減し、子どもを安心して産み育てられる環境の整備を行うことは、市として重要な課題であると認識しております。

子ども医療費助成制度の拡充については、大きな財源負担を伴うものであり、平成22年度当初予算編成作業の中で、財源問題を含めて十分議論する必要がありますが、具体的には、小学校卒業までの入院に伴う医療費の自己負担を市が負担とする方向で考えています。



学童保育の時間延長を!!

質問

高齢化率が県内市は、当然のことながら若い世帯が多く、夫婦ともに勤めに出られている世帯が多いと思われます。シルバー人材センターが主体となつて小学校区ごとに設置されている学童保育は、利用者も多いと聞いています。

答弁

現在、平成21年度の実施ということで、希望者には、午後7時まで保育時間の延長がなされていますが、利用者の方々の要望も多いことから岩出市の子育て支援策として、来年度以降の学童保育の保育時間を午後7時まで延長される考えは。学童保育の開所時間は、授業のある日は、午後1時から午後6時まで、授業のない日は、午前8時から午後6時までとなっています。



学童保育の風景

すが、現在の厳しい雇用情勢の中、緊急雇用対策の一環として平成21年度に限り、希望者には保育終了時間を午後7時まで延長しています。議員提案の来年度以降の午後7時までの延長保育につきましては、引き続き実施したいと考えています。国の動向によつて現在の補助制度が見直された場合は、その時点で再度考えます。



・子どもの読書活動推進事業について

・防犯灯の設置について



宮本 要代 議員
(公明党議員団)

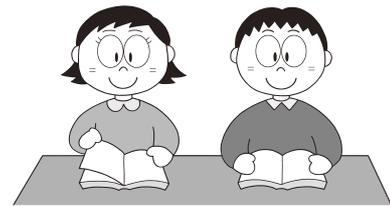
子どもの読書活動 推進事業について

質問

- ① 小・中学校の図書購入額と購入方法。
- ② 蔵書不足の解消のための市の対応。
- ③ 司書教諭配置の状況。
- ④ 平成22年度子どもの読書活動推進事業の廃止による岩出市の推進事業への影響と対策。

答弁

- ① 学校の考えと児童生徒のニーズに合った方法で司書教諭が中心となって選書。
- ② 蔵書数は小学校12, 615冊、中学校16, 660冊で標準冊数を上回っている。
- ③ 図書購入額は小学校約59万円、中学校約82万円である。
- ④ 事業の廃止による影響はない。



連携の強化で対応し、子どもの満足度に配慮したい。

質問

- ・司書教諭は時間や校務に配慮されているか。

- ③ 数名配置されている司書教諭資格取得者の中から、学校長が司書教諭に一名指名をする。
 - ④ 事業の廃止による影響はない。
- 子どもが自主的に読書活動を行うことができよう家庭、地域、学校を通じて、読書環境の整備充実に努める。

答弁

- ・司書教諭として特別に加配されないが、司書教諭の果たす役割はたいへん重要であり、校務分掌の軽減等で対応。

防犯灯設置について

質問

- ・^{あさか}字界にある通学路に、防犯灯の設置および電灯代についての市の考えは。

答弁

- ・防犯灯の設置の基本的な考えは、市が設置をし、維持管理は区・自治会にお願いする。
- ・字界の防犯灯も原則は区・自治会で維持管理をお願いしたい。
- ・字界という特殊事情を考慮し、当該区・自治会に負担を求めるとの理解が得られないと判断される箇所は、設置の必要性・緊急性等を十分検討した上で、市が設置をし、維持管理を行う。
- ・維持管理費用の負担について、区・自治会で話がまとまらない場合は、担当課から関係区・自治会に説明を予定。
- ・地権者、隣接地の方の同意等は申請者でお願いしたい。





田中 宏幸 議員
(ネット岩出)



質問

いざという時の伝達方法のひとつに、防災情報メール配信サービスを始めるべきだと考えます。

緊急時に災害状況などを、より早く市民に伝える必要があると思います。

答弁

災害情報の配信については、市民の皆様が災害に対し、適切な対応をとるために必要なことだと考えております。

災害情報を提供するために電子メールを活用することは、ひとつの伝達手段として有効なものと認識しております。

災害時の情報の提供を行えるように検討してまいります。

質問

岩出市のホームページの防災のところに時間経過別行動マニュアルを追記できないでしょうか。

地震発生直後、分刻みにしなければいけないことを書いているもので、

質問



落ち着いて行動していただくために必要なことを再確認するものです。

答弁

地震が発生した際、冷静に対応するのは難しいものだと思います。

地震発生から避難生活までのポイントを岩出市防災マニュアルに掲載し、

各戸配布させていただきますが、ホームページでも追加掲載して周知を図ってまいります。

質問

市民、自主防災組織、消防団が連携を取り、救出活動を行

うための防災訓練への参加が必要であると考えますが。

答弁

この訓練については、住民の方をはじめ各種団体や各区の自主防災組織の参加をいただいているところです。

訓練を通じ災害時に住民自らの確に対応できるように、実践習得することが重要であることから、自主防災組織への参加をより一層得られますよう啓発に努めてまいります。



質問

岩出市の広報を使った広告は市民にとって身近なものであり、今後、市の自主財源を確保する上で有効な手段であると考えます。

答弁

より多くの企業に使用いただくために、PRや値引きを考えますが、どのような状況なのか。広告料については平成20年6月から、広報いわで月1件3万円を1万円、ホームページ月1枠1万円を6ヶ月以上の継続に限り8千円に減額したところ平成21年11月末で、広報いわで前年度49万円(17件)から54万円(54件)、ホームページ前年度1万円(1件)から6万4千円(8件)となっております。多くの企業に利用していただけるよう、一層のPRに努めてまいりたいと考えます。

子どもの安全見守り対策と 地球温暖化対策について



山本 重信 議員
(無会派)

質問

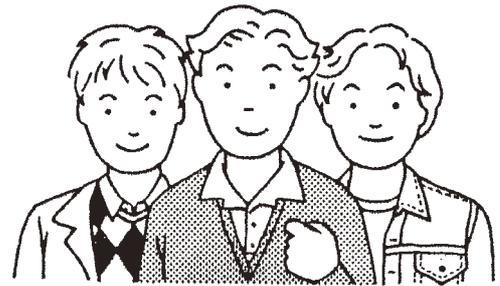
子ども達の登下校時の安全対策全般について質問致します。

現在、子ども達の安全確保のボランティアの方たちの年齢が高齢化してきており、活動停止の団体も出てきております。今後、活動の継続や後継者の育成を、どのように考えているのか。また、対応策は。

答弁

ボランティアに参加されておられる多くの人達は、現役を退かれた方々ですので、今後は若い人達に参加していただけるよう積極的に働きかけてまいります。

現在の活動内容ですが、挨拶運動・子ども安全パトロール・青パト巡回・不審者情報メール配信・帰宅時間放送・防犯上の注意位置マーク管理・きしゅう君の家(避難場所)確保を実施しております。



現在、岩出市子ども安全パトロール隊が、国のモデル事業実施団体として決定され、岩出地区を中心に25ヶ所に防犯カメラが設置されます。

今後もボランティアの方々の協力を得て、子ども達を守るネットワークの拡充など学校・地域・行政・関連団体等の連携を図り、地域社会全体で活動がさらに、全市的な取り組みとなりますように努めてまいりますと考えており、ぜひとも皆さんの御協力をたまわりたい。

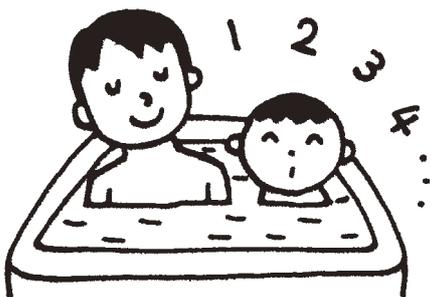
質問

現在、地球温暖化の影響が世界中で始めております。私達の岩出市でも家庭でできる温暖化対策として、市のホームページで紹介されていますが、具体的に市の責任として、温暖化を含む環境問題に、今後、具体的に市民の皆さんに取り組んでいただけるような対策を考えているのか。

答弁

地球温暖化問題は、人類の生存にかかわる、地球規模の深刻な問題です。

市としての市民の皆さんの対応としましては、温暖化対策をシリーズとして節電・節水・公共交通機関の利用などを広報紙に掲載し周知啓発を行っております。また、温暖化の現状と未来をテーマにした学習会を各区で実施いたしております。市役所内対応策として自らが排出事業者とし



て、二酸化炭素の排出量の削減に率先して取り組むべく、太陽光発電設備の設置・天然ガスの導入・不要照明消灯・冷暖房機器温度管理・使用済みコピー用紙再利用・ノーマイカーデーの実施等と様々な対策に取り組んでいます。

今後、地球温暖化対策推進計画を策定し、なお一層の周知徹底に努めるとともに、市民の皆様に取り組みを実践していただけるよう努力してまいりますと考えています。



市来 利恵 議員
(日本共産党議員団)

交通安全 対策について



質問

市道安上中島線と農免道路交差部分を、子どもをはじめ多くの方が農免道路を横断しています。信号や横断歩道設置の要望、安全対策を。

答弁

安上中島線は農免道路との交差点から、国道24号までの区間を湯窪中島線として工事を進めている。平成24年3月工事完了を予定している。それに合わせ交通安全対策として信号機、横断歩道の設置を協議する。

地産地消を進める上で 学校給食のあり方について

質問

①給食を通し、子どもたちが地産地消の意味を理解することは、将来にわたり地産地消を進めていく上で大きな意味を持つと考え、教育長の考えは。

②県では、学校給食における地場産物を使用する割合40%の目標数値を掲げています。岩出市の取り組みは。

③地産地消を広げる、実践的な取り組みは。

答弁

①地元で生産された安全安心な食材を、児童生徒に提供することにより、地域の活性化と子どもたちに食文化を理解させる絶好の機会であると考えている。②市では、平成20年度の調達率は40・2%となっている。

今後とも根来さくらの里、JA紀の里と連携を図り地元の食材を積極的に

使用する。

③地産地消推進に係る庁内会議を開いている。推進について本年1月に生活研究グループが岩出中学校へ伺い、地場産野菜などを使った調理実習を実施したい。来年度以降もう少し幅広く取り組んでいきたい。

子どもを育てる教育環境 づくり施策について

質問

①登下校時の不審者に対する対策について。女子生徒が声をかけられたり、家までつけられるという事が起こっております。子どもや保護者から声を聞き対策を考えるべきでは。②子どもを安心して産み育てる環境の整備を行う施策の一つとして、医療費無料化の年齢引き上げの考えは。

答弁

①中学校において、集団下校するよう指導している。危険を伴う場合等は、教師がある程度随行している。

②子どもを安心して産み育てる環境の整備は、重要な課題であると認識している。

平成22年度当初予算編成作業の中で、議論したいと考えている。



「岩石落下の不安解消を」

桜台公民館
北西部

撤去を含め
改善策を求めるべきです



増田 浩二 議員
(日本共産党議員団)



質問

桜台公民館北側にある岩石が、近隣住民に落石を含め大きな不安を感じさせています。傾斜地での岩石の認識と市民の命と安全をどう確保し対策を取ろうとしているのか。

答弁

のり面勾配は、土木工事指針よりも緩く、基準を満たしている。岩は、置かれてなく埋め込まれているので特段問題はないと考えている。危険とは考えて

おらず、今後も対策を講じる予定はありません。

質問

土地は整備もされていません。西側中間部では、崩れかけている所もある。岩石そのものを取ってほしいというのが住民の気持ちです。住民の不安に対して行政は説明を行うべきではないのか。

答弁

法令違反等がない中で行政指導の範囲外と考える。自治会等の総意の中で、所有者への働きかけをするということであれば行政として仲介は可能です。

質問

桜台公民館の西側調整池では、「ガマの穂」が池全体に大量発生しており、近隣住民は飛散してくる真っ白な穂の被害に苦しんでいます。洗濯物をはじめとして、大きな影響が出ており何とかしてほしいと願っています。早急に池に生えているガマの穂

ガマの穂の撤去を（桜台調整池）

桜台公民館の西側調整池では、「ガマの穂」が池全体に大量発生しており、近隣住民は飛散してくる真っ白な穂の被害に苦しんでいます。洗濯物をはじめとして、大きな影響が出ており何とかしてほしいと願っています。早急に池に生えているガマの穂

用水路と河川の整備について

質問

先の集中豪雨で、川尻地区では護岸が崩れることが起きていますが、緊急に整備改修を求めたい。

被害に至らないまでも市自体の状況や実態はどう把握しているのか。藤崎井用排水分離水路計画における進捗状況は。

答弁

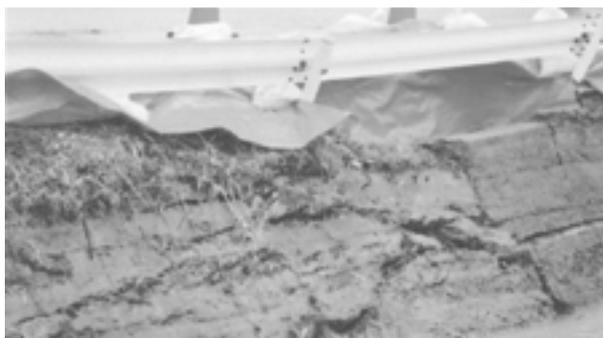
根来川被災箇所は、国庫補助の災害復旧工事に申請し、国の災害査定後に着手の予定です。

集中豪雨等の実態把握

の撤去を。ガマの群生についての市の認識は。

答弁

自治会要望で、20年度刈り取ったが、土砂の堆積が原因で今年度に浚渫予算を計上している。コンクリートで囲っている土砂すべてを撤去しますので、今後ガマが生えることはない。1月～2月に実施する。



は、災害のたび、市全域の地図に浸水箇所を明記して把握している。

排水計画検討業務において、今回の降り方と浸水地域の実績データを反映していきたい。

藤崎井排水分離工事の説明については、中迫区が12月に実施済。1月には中迫住友団地への説明会を予定しています。工事着手については1月以降予定しています。



榎本 陽治 議員
(岩出クラブ)

集中豪雨における浸水対策は！！

- ① 市内全域の排水計画について
- ② 住吉川の河川改修について

市内全域の排水計画は

質問

①集中豪雨は別名「ゲリラ豪雨」とも呼ばれ、私たちは率先して地球温暖化問題に取り組むことが重要であり、災害に強い岩出市の実現が一日も早く望まれる。

昨年に続き、本年も床上・床下浸水が起きた。

開発が進み、集中豪雨時の雨水の到達時間が早く、考えられない地域でも浸水被害を懸念する。

早急に浸水対策を講じ、住民の安全安心を願うものである。

市内全域の排水計画を策定中ですが、進捗状況は。

②岩出市の西部に位置する吉田地区の排水対策について、浸水の要因は、住吉川沿いの「越流堤」からの水量が主な要因で、

六箇井用水路に達するまでも、周辺地域に浸水被害が発生している。

雨水を終末に受けるのが住吉川で、浸水被害をなくすため、住吉川の改修の完工を願うものです。

県において住吉川の河川改修の進捗状況は。

早急に完了できるよう県に対して、働きかけは。また、市独自の取り組みは。



「吉田交差点付近」

今年度末に対策の立案を行う

答弁

①現在、現地測量を終了し、データを基に排水系統に基づきキャリブレーションによる調整を行っている。完了すれば一定の降雨量によるシミュレーションを実施し、今年度末を目標に対策の概要について立案を行う。

早期完成に向け連携協力を密にし、働きかけを行う。

②住吉川の改修については、県において平成6年に着手され、現在は下水処理場の北西にある高野橋までの区間において実施されている。

住吉川改修工事は、市の重要な懸案事項であり、整備促進について機会あるごとに訴えている。

今後も市において住吉川の改修計画区間について

で、早期に完成されるよう県に強く働きかけを行うだけでなく、県との連携・協力を密にしながら進めていく。



「越流堤」

自主防災組織 について



田畑 昭二 議員
(公明党議員団)

自主防災組織の現状と、その活動は

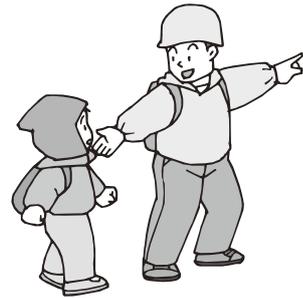
質問

- 当市の現在の自主防災組織数は。
- 各組織に対する研修や、独自で行っている活動はあるか。
- 有事の被災状況や、各家庭でできる防災対策を繰り返し、広報等で周知しては。

現在、27組織。さらに多くの設立を啓発

答弁

自主防災組織の結成状況は現在27組織あるが、地域住民の自衛意識と連帯感に基づいて結成されることから、機会あるごとに設立に向けて積極的に啓発している。具体的な研修や活動は地域防災訓練を初め、災害避難経路の作成・家庭の防災用具・要援護者の把握の実施などを行っていただいている。広報等でも繰り返し、防災対策等を掲載する。



自治会の未参加世帯対策について

質問

- 当市の自治会（連絡所も含む）数は。
- その中で、自治会未参加世帯数は、また、その指導はされているか。
- 自治会再編の状況はどうなっているか。今後の見通しは。

今後とも、未参加世帯には啓発を行う

答弁

現在、379自治会、加入世帯は、16,270世帯、

観光行政について、市の認識は

未加入世帯は4,013世帯である。市としては、広報やホームページを通じて未加入世帯の方に自治会加入の啓発を行っていききたい。地域の交通安全、防犯、防火、防災、青少年育成など、生活環境の向上と、自治会の活動に支援を行っていききたい。

質問

- 観光行政は、自主財源の一端を担う大切な位置にあるが、市の認識は。
- 市と観光協会の関係は。
- 今後、市独自のアイデア観光として、市と観光協会、専門家で観光戦略会議を立ち上げては。

自主財源確保に観光は重要と認識する

答弁

観光行政を考える上で、根来寺を中心として、観光資源の活用が重要で、一乗閣

の活用も今後特に大切である。周辺都市とも連携を取り、岩出インターチェンジの完成に伴って、点から面への展開も可能となってくることから、観光振興、地域活性化に向け、取り組んでいく。市と観光協会は、独自の任意団体ではあるが、市と連携した取り組みを行っている。グリーンツーリズム協議会においても助言を頂いていく。



決算審査特別委員会で の付帯意見 を報告いた します。

次の諸点に留意し、今後最善を期すべきであります。

・歳入に関して

①市は、不納欠損金に關して一般会計で2億4,200万円、国保会計で6,600万円、介護保険会計で101万円、水道会計で521万円、総合計3億1,000万円以上もある。この不納欠損金処分は、100%失うものであり、この金額を最小限にするかは至上課題である。

②市は、収入未済額について全庁体制で削減するといいつながら、平成19年度比から増加傾向であります。その内訳は、一般会計で9億9,000万円、国保会計で9億5,000万円、介護保険会計で3,500万円、総

合計19億7,500万円以上である。今後、不納欠損金につながるような具体的目標を設定し、最新の施策を求め、さらに、収納率向上に全力をあげること。

・歳出に関して

①当初予算と決算の乖離を最小限にするため、当初予算計上に細心の注意を払う精度のアップを求め。

②予算の流用や充用の件数は、19年度比、減少しているが極力少なくし、安易に流・充用しないよう努めることを求める。

③市有財産に関する調書について、前年度に比べて格段に精度がアップしており高く評価したい。今後も財産台帳と照合し、常に符号するよう適性に管理されたい。

④物品についても、市有財産と同様管理されたい。

⑤支出命令調書における証憑に關して改善は見られるものの、支出と受取

が同一者となつていゝものがあり、改善をされたい。

⑥主要成果説明書について、年度初めにおいて施政方針を立て、その施策に對して1年間をまとめ、決算において報告されるものである。達成されたかどうか問われているものである。その成果は、市民サービスの立場、視点からどうであったのかである。しかし、現在の説明書は、事業の説明であり成果を数値化して報告すべきである。さらに、年度当初に目標値を決定し、達成率を表示すべきである。

⑦超過勤務手当について、平成19年度比、減少しているもののまだまだ改善すべきである。併せて、長時間労働による過労死の問題が社会的に大きな問題となつて折、平成22年度から労基法改正もあり、職員の健康と安全を守る観点からも、いかに超過勤務を減少させ

るかである。具体的に実効性のある施策を立案し、早急に実施するよう求める。

⑧事業の繰越は、やむをえない場合を除き、最小限度にするよう努められたい。

⑨委託料について、委託しないと出来ないもの、委託しなくても出来るもの、委託した方が効率の良いもの、これらをよく検討し経費の抑制・削減に努められたい。

⑩負担金、補助金及び交付金について、国、県に對する負担金の必要性や事業内容の精査及び成果について検討をすることも重要なこととなる。さらに、過去の慣行で安易に支出していか再度抜本的に見直しをすべきである。

・監査委員及び体制の強化について

①監査委員は、公平・中立の立場を堅持し監査すべきであり、金銭の歳入・

歳出のみでなく、行政監査も当然実施すべきである。具体的に監査し、指摘・指導した事項については、今回意見書として議会に提出されたことは評価したい。町から市政移行し、事業増大に伴い監査量も増加している中、町当時から変化はなく市にふさわしい、更なる透明性を進めるため、監査委員への経済的・組織的体制を見直し、改善を再度求めたい。

②各種行政委員会においても、監査委員と同様、改善を求めたい。

以上、平成20年度決算審査特別委員会での質疑、指摘事項を真摯に受け止め、今後の市政運営に反映されることを強く要望する。さらに、社会経済動向を充分に見据え、市民サービスの低下をきたすことのない様、住民福祉の更なる向上を図りたい。

※乖離：数値が離れている状態。

各委員会での主な質疑内容や、活動内容を報告いたします。

総務文教常任委員会

質 平成21年度岩出市一般会計補正予算

について、県補助金の権限移譲初年度準備金の内容は。

答 平成22年4月から商工会議所法を除く43法律が移譲され、定額分として1法律当り2万5,000円の計107万5,000円と特別経費分として4法律、高圧ガス法で6万1,650円、国土利用法で2万8,140円、悪臭防止法で1万7,100円、計量法で5万円の計15万6,890円です。

質 消防費県補助金で、防災情報通信設備整備事業交付金の全国瞬時警報システム受信設備と聞くが、具体的にどう

いったものか。衛星通信と市町村の防災行政無線を利用して、大規模災害、武力攻撃など緊急情報を住民にすみやかに伝達するシステムを構築するものです。

質 財政調整基金に積み立てをした場合、普通預金のような低金利になるのか、金利の高い基金に積み立てをする方がよいのではないのか。



答 資金の運用については、市においても大切であり、資金繰りの関係もあるが、少しでも置けるキャッシュは普通預金ではなく、金利の高い定期預金で運用している。

質 和歌山県市町村職員退職手当事務組合規約の変更に関する協議について、合理化、効率的な運営として対応したと聞くが、規約変更による効果は。

事務の効率化ということで、現在、退職手当事務組合は3名、議会議員等公務災害補償組合は1名、非常勤職員公務災害補償組合は1名の計5名であるが、総合事務組合に移行することによって4名で事務処理ができ、人的な面で経費が減ると聞いている。

答 那賀消防組合規約の変更に関する協議について、権限移譲される内容は。また、窓口是那賀消防組合になるのか。

火薬類取締法については、火薬類の譲渡、譲り受けの許可、火薬類の消費の許可、保安検査の受検の届出の受理、販売営業の許可等、高圧ガス保安法について

厚生常任委員会

厚生常任委員会の活動報告を行います。

平成22年2月3日次の各項目について委員会視察研修を実施しました。

●視察先

和歌山県田辺市

保育所民営化について

・民営化のメリット・デメリットについて、保護者の意見。

・市の財政面からみて、経費の節減につながっている点。

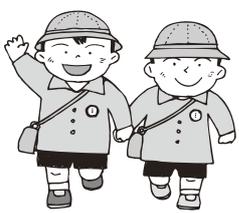
・行政改革の面からみて、今後の方針。

田辺市では平成元年から4園の民営化を実施。



一日防火デー

12月6日、消防委員として、一日防火デーの消防団部隊の視閲を行いました。



子育て応援システムについて

・子供の一時保育事業の対応について、休日保育や一時保育など実施されている事業内容。

・保護者間の交流について、子育て中の親子の集いや子育てサークル、保育所の開放など実施されている事業内容。

・ファミリーサポートセンター事業、現在までの経緯と事業予算及び現状の問題点と課題。

不妊治療の市単独助成について

・不妊治療の市単独助成に踏み切られた経緯とその実態。

田辺市では平成19年から、和歌山県特定不妊治療助成事業による助成金の交付を受けた方を対象に、1回に5万円を上限にその治療費の助成をしています。

ファミリー・サポート・センターって何？

子育てサポートをしてほしい方（ファミリー会員）の要望に応じて、お手伝いできる方（サポート会員）を紹介し、一時的にお子さんを預かる(送迎等も含む)子育て支援システムです。



田辺市での視察研修

福祉事業において、市が主催する事業と事業内容について。

・市が行っている敬老会等のイベント。
・その他、各種団体の補助金。

田辺市では市が主催するイベントは、実行委員会方式で行い、敬老会については、町内会で福祉まつりを行っています。

建設常任委員会

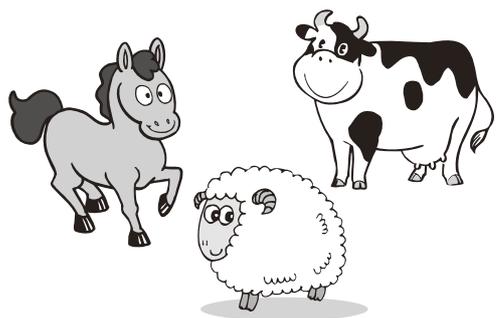
質 岩出市手数料徴収条例の一部改正について、権限移譲に伴い事務量の増が予想されるが、職員体制は現体制で十分対応できるのか。

答 権限移譲される49法律の内、事業部に関しては、28法律で実質事務が発生するのはそのうち6法律であり、年間に1回程度の事務も多く、若干の事務量は増えるが、現行の体制で十分対応できると考える。

質 動物の飼養または収容の許可において、鶏、犬等は含まれるのか。また、ロバ、ヤギ等は、対象になるのか。

答 獣畜の定義では、牛、馬、豚、綿羊、ヤギであり、動物を収容する施設については、牛、馬、豚、綿羊、ヤギ以外に鶏、犬等が対象である。ロバは対象ではない。

質 平成21年度岩出市一般会計補正予算について、道路新設改良費の工事請負費増の内容は。



答 下中島畑毛線で1,260万円の補助額で計画していたが、補助額が1,470万円に増額されたことによる。

質 商工総務費の備品購入費で、はかりの購入ということであるが、どういうことをするのか。

答 年1回、職員2名で、スーパー、小売店などを対象に商品の

重量が適正かどうかの検査を抜き打ち的にするためのはかりの購入費である。

質 平成21年度岩出市下水道事業特別会計補正予算について、下水道の接続戸数に関する認識は。

答 11月末現在で274件の接続があり、当初計画の195件より多くの接続があることからスムーズに進んでいると認識している。

質 市道路線の認定における損害賠償の考え方は。

答 道路管理の中で瑕疵の有無によって、総合賠償保険における審議と弁護士に相談した上で賠償することとなる。

質 路線認定について舗装に基準はあるのか。また、どの時点で検査を行い、耐用年数は。

答 路盤検査については、2名で載荷試験を実施し、宅地開発の中間検査で実施してい

る。耐用年数は、交通の状況にもよるが、15年から20年程度であると認識している。

質 古い開発団地内道路で市道認定していない道路の把握はできているのか。

答 道路認定を受けていない公衆用道路、位置指定道路等は、都市計画課において地図上で把握している。市道に関しては、土木課において道路台帳で把握している。



市道路線の認定

12月11日、市道路線の認定の現地調査を行いました。



緊急経済対策の早期実施を求める意見書を政府に対し提出する。

1. 中小企業を支援する緊急保証制度等の十分な枠の確保など、景気を安定軌道に乗せるための施策の充実に取り組むこと。特に昨年10月末に実施された「緊急保証制度」のうち、元本返済猶予期間が1年の分について、速やかに猶予期間を延長すること。
2. 「雇用調整助成金」制度を維持するための予算確保、「訓練・生活支援給付」の恒久化とともに、特に厳しい状況に見舞われている非正規労働者向けの対策、就職先が決まっていない来春の高校、大学の新卒者対策を行うこと。
3. 「エコポイント制度」について、手続きの簡略化や対象品目の拡大などを検討し、継続すること。
4. 学校施設への太陽光パネルの設置をはじめとしたエコ改修や耐震化、バリアフリー化など、社会资本ストックの保全事業を前倒し実施すること。

(提出先) 内閣総理大臣

※瑕疵：あるべき品質や性能が欠如していること。

さらなる緊急雇用対策の実施を求める意見書を政府に対し提出する。

1. 「雇用調整助成金」の運用に当たっては、助成金支給の要件となる前年同期や直前3ヶ月の売上げ、製品等の生産量の規定について実態に即した緩和を行い、助成金支給の拡充を図ること。
2. セーフティネット強化の観点から、雇用保険の非正規労働者への適用範囲の拡大を図ること。
3. 「訓練・生活支援給付」については、雇用保険や失業給付の支給の対象とならない求職者への第2のセーフティネットとして、恒久化を図ること。
4. 「緊急雇用対策」で示されたハローワークのワンストップ・サービス化を進めることが本来の職業紹介業務に支障をきたさないよう、職員の増員も含めたハローワークの窓口体制の強化を図ること。
5. 第2の就職氷河期を招かないために、企業と学生のミスマッチ解消のための情報提供体制の充実など、新卒者への就職支援体制を強化すること。

(提出先) 内閣総理大臣、厚生労働大臣

子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成、定期接種化を求める意見書を政府に対し提出する。

1. H i b ワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチン(7価ワクチン)の有効性、安全性を評価したうえで、予防接種法を改正し、H i b 重症感染症(髄膜炎、喉頭蓋炎、敗血症)を定期接種対象疾患(一類疾病)に位置付けること。
2. ワクチンの安定供給のための手立てを講じること。

(提出先) 内閣総理大臣、厚生労働大臣

地域のくらしを守るための国の予算執行及び予算編成を求める意見書を政府に対し提出する。

1. 平成21年度補正予算において、地域経済、特に疲弊が著しい地方の実体経済に重大な影響を及ぼす事業について執行停止を再検討すること。
2. 執行停止となった「子育て応援特別手当」について、執行停止の理由を明確にした上で、それに代わる「子ども手当」を全額国庫負担により確実に実施すること。
3. 「地域活性化・公共投資臨時交付金」の一部執行停止については、地域経済に与える影響が無視できないことから、地方にとって必要な財源の確保を図ること。
4. 「地域医療再生臨時特例交付金」の一部執行停止については、地域住民に対する医療サービスが低下しないよう、執行分予算の効率的配分など特段の留意を払うこと。

(提出先) 内閣総理大臣

議会活動日誌

12月

- 2日 ・ 第4回市議会定例会本会議（第1日目）
- 4日 ・ 議会運営委員会
- 7日 ・ 第4回市議会定例会本会議（第2日目）
- 9日 ・ 総務文教常任委員会
- 10日 ・ 厚生常任委員会
- 11日 ・ 建設常任委員会
- 15日 ・ 議会運営委員会
- 16日 ・ 第4回市議会定例会本会議（第3日目）
- 18日 ・ 第4回市議会定例会本会議（第4日目）
- 21日 ・ 第4回市議会定例会本会議（第5日目）
- 24日 ・ 全議員研修会

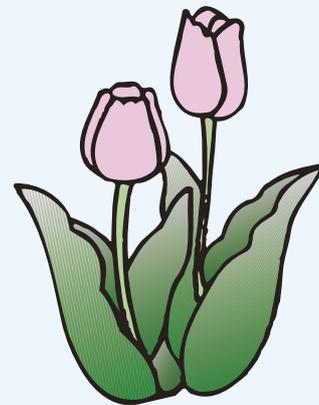


1月

- 26日 ・ 議会広報常任委員会
- 27日 ・ 近畿市議会議長会理事会

2月

- 2日 ・ 議会運営委員会
- 3日 ・ 厚生常任委員会行政視察（和歌山県田辺市）
- 5日 ・ 和歌山県市議会議長会総会
- 8日 ・ 議会広報常任委員会
・ 全国市議会共済会代議員会
- 9日 ・ 全国市議会議長会評議員会
- 12日 ・ 会派代表者会議
- 15日 ・ 総務文教常任委員会
・ 建設常任委員会
- 16日 ・ 和歌山県高規格幹線道路建設促進委員会総会
- 18日 ・ 広域行政圏市議会協議会総会
- 22日 ・ 議会運営委員会
- 23日 ・ 全国高速自動車道市議会協議会定期総会



3月議会の本会議開催予定日は、次のとおりです。

3/1日(月)、4日(木)、23日(火)、25日(木)、29日(月)、30日(火)

編集後記

日ごとに春めいてまいりました。皆様にはお変わりございませんでしょうか。

昨年は地球温暖化、異常気象による集中豪雨等が発生し、今後、災害に対する事前の危機管理もたいへん重要であります。

私たち議員も、12月に地球温暖化対策について研修会を開いたところ。一人ひとりできるところから取り組めればと思っています。

さて、3月議会は、新年度予算が審議される議会です。多くの市民の皆様のお傍聴を、議員一同お待ちしております。

■議会広報常任委員会

委員長 松下 元
副委員長 市来 利恵
委員 三栖慎太郎

〃 〃 〃 〃 〃 〃
榎本 陽治
福山 晴美
吉本 勸曜
宮本 要代
土岐 健二
山本 重信